

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,026,339	10,177,074	11,524,638
経常利益 (千円)	689,527	752,046	650,340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	383,401	394,723	349,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	380,802	402,379	357,412
純資産額 (千円)	5,677,121	6,013,765	5,653,731
総資産額 (千円)	12,305,318	12,482,781	11,415,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.49	83.89	74.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.1	48.2	49.5

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.61	34.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水産事業)

当社の連結子会社である永屋水産株式会社が全株式を取得した奄美クルマエビ株式会社を、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府等による各種政策の維持、堅調な企業業績及び雇用情勢等に支えられているものの、新興国を中心とした景気減速懸念や欧州などの不安定な情勢により、国内景気は踊り場状態と見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の価格は高値圏で推移しているほか、消費者の節約・低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい環境で推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、材料コスト上昇分を販売価格に転嫁するなど、売上成長を模索しながら利益水準の維持・向上に取り組んでまいりました。

一方、事業領域の拡充や販路拡大など攻めの体制を推し進めるなか、平成26年11月に子会社化いたしました永屋水産株式会社（東京都中央区）の業績が通期計上となりました。また、水産事業のさらなる伸長を図るため、平成27年8月に永屋水産株式会社において、奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）を子会社化（当社の孫会社）いたしました。

なお、奄美クルマエビ株式会社は、第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）を支配獲得日とみなして処理していることに伴い、同社の業績は当第3四半期連結会計期間から連結業績に含めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は101億77百万円と前年同期と比べ11億50百万円（12.7%）の増収、営業利益は6億89百万円と前年同期と比べ61百万円（9.7%）の増益、経常利益は7億52百万円と前年同期と比べ62百万円（9.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億94百万円と前年同期と比べ11百万円（3.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、中南米の輸入魚粉マーケットは、順調な漁模様で魚粉相場安含みの値動きにあるものの、最需要国である中国や欧州の需要は堅調であることから高値基調を維持しており、今後の相場見通しは需給バランス次第という見方が強く不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、魚粉原料価格高騰分を販売価格に転嫁し、平成27年4月からエビ類及び魚類用配合飼料の値上げを実施いたしました。当第3四半期連結累計期間は、台風や長梅雨の天候不順から低水温であったことや梅雨明け後の赤潮発生などにより、養殖用配合飼料の使用量が減少し、値上げ前の前期販売消化遅れの影響（反動減）を受けました。

これにより、ハマチ飼料類及びマダイ飼料類は、前年同期を下回りましたが、エビ飼料類は、第3四半期連結会計期間において、養殖環境が改善したことやシェア拡大が図られたことなどにより、上半期の遅れを取り戻し増収で推移いたしました。

一方、子会社のマリンテック株式会社（愛知県田原市）は、水産初期飼料の販売は振るわなかったものの、水産種苗の生産・販売が順調に推移し増収となりました。また、永屋水産株式会社（マダイ・カンパチを主とした活魚及び配合飼料の販売）の業績が通期で寄与し、奄美クルマエビ株式会社（クルマエビの生産販売）の業績が当第3四半期連結会計期間から寄与しております。

その結果、売上高は71億2百万円と前年同期と比べ9億33百万円（15.1%）の増収となりました。セグメント利益は6億87百万円と前年同期と比べ67百万円（10.9%）の増益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、雇用・所得環境の改善基調から消費者マインドは上向いているものの、暖冬の影響で季節商品が抑制されたほか、訪日外国人によるインバウンド需要を除けば、個人消費の力強さに欠ける結果となり、消費者の節約・低価格志向が根強く、企業間の価格競争が続く厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか、原材料及び物流費等に係るコストが年々増加している影響から、平成27年4月、自社ブランド商品の販売価格の値上げを実施いたしました。これにより、そうめん類は長梅雨の影響もあって販売が伸びず前年同期を下回ったものの、主力商品の皿うどん類及び即席めん類が値上げ効果のほかPB商品（販売店独自の商品）企画提案や新規ルート顧客開拓で順調に推移し前年同期を上回りました。

一方、子会社のコスモ食品株式会社（横浜市磯子区）は、カレールー・シチュールー商品を中心に定番導入が進み、また、株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）も、穀粉類（きな粉等）及び香辛料類の販売が順調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は30億74百万円と前年同期と比べ2億16百万円（7.6%）の増収となりました。セグメント利益は3億円と前年同期と比べ57百万円（23.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億66百万円増加し、124億82百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億24百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億78百万円、のれんが2億99百万円、原材料及び貯蔵品が1億70百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億6百万円増加し、64億69百万円となりました。これは、主として賞与引当金が65百万円減少しましたが、買掛金が6億79百万円、固定負債のその他が58百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億60百万円増加し、60億13百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億52百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

昨年6月26日提出の有価証券報告書に記載のとおり、先行き不透明な経済環境や企業間競争が続く厳しい経営環境のなか、当社グループ丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は1億66百万円であります。

() 当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		4,746		603,900		393,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		徳満 慎一	平成27年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,990	1,760,815
受取手形及び売掛金	1,720,370	2,798,533
有価証券	96,352	-
商品及び製品	427,179	454,598
仕掛品	99,588	97,793
原材料及び貯蔵品	1,110,048	1,280,054
その他	166,005	132,222
貸倒引当金	12,303	19,299
流動資産合計	5,892,231	6,504,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,451	1,250,852
機械装置及び運搬具（純額）	693,590	683,300
土地	2,091,642	2,026,363
その他（純額）	48,923	166,420
有形固定資産合計	4,011,607	4,126,936
無形固定資産		
のれん	444,954	744,538
その他	28,801	53,714
無形固定資産合計	473,756	798,252
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,078,821	1,093,357
貸倒引当金	40,482	40,482
投資その他の資産合計	1,038,339	1,052,874
固定資産合計	5,523,703	5,978,063
資産合計	11,415,934	12,482,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,883	1,472,126
短期借入金	1,990,100	2,031,012
未払法人税等	96,144	136,386
賞与引当金	116,463	51,160
その他	428,425	398,411
流動負債合計	3,424,016	4,089,096
固定負債		
長期借入金	1,683,450	1,650,417
役員退職慰労引当金	412,289	426,400
退職給付に係る負債	73,332	75,166
その他	169,115	227,933
固定負債合計	2,338,186	2,379,918
負債合計	5,762,203	6,469,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,513,585	4,865,963
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,546,916	5,899,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,067	114,428
繰延ヘッジ損益	2,747	42
その他の包括利益累計額合計	106,815	114,470
純資産合計	5,653,731	6,013,765
負債純資産合計	11,415,934	12,482,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,026,339	10,177,074
売上原価	7,091,256	7,949,552
売上総利益	1,935,082	2,227,521
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	272,533	309,898
貸倒引当金繰入額	6,393	6,311
給料及び賞与	386,767	400,222
賞与引当金繰入額	19,571	20,009
退職給付費用	15,184	14,865
役員退職慰労引当金繰入額	12,085	14,111
その他	594,430	772,979
販売費及び一般管理費合計	1,306,965	1,538,397
営業利益	628,117	689,124
営業外収益		
受取利息	389	622
受取配当金	4,160	4,784
為替差益	44,017	414
受取保険金	17,102	20,901
固定資産売却益	643	18,090
雑収入	20,666	39,289
営業外収益合計	86,980	84,102
営業外費用		
支払利息	21,362	16,598
雑損失	4,207	4,582
営業外費用合計	25,569	21,180
経常利益	689,527	752,046
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,165
特別利益合計	-	18,165
税金等調整前四半期純利益	689,527	770,211
法人税、住民税及び事業税	162,553	229,451
法人税等調整額	143,572	146,036
法人税等合計	306,126	375,487
四半期純利益	383,401	394,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,401	394,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	383,401	394,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,050	10,361
繰延ヘッジ損益	35,649	2,705
その他の包括利益合計	2,598	7,655
四半期包括利益	380,802	402,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,802	402,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

奄美クルマエビ株式会社の株式を平成27年8月に100%取得したことにより、第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間から損益計算書も連結しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		47,218千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。

したがって、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価が大きく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	215,107千円	221,210千円
のれんの償却額	36,115	68,162

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,168,325	2,858,014	9,026,339		9,026,339
セグメント利益	620,040	242,703	862,743	173,216	689,527

(注)1 セグメント利益の調整額 173,216千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の
管理部門に係る販売費及び一般管理費205,636千円、営業外収益45,218千円、営業外費用12,797千円であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、永屋水産有限会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含め
ております。これによりのれんが91,413千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,102,130	3,074,944	10,177,074		10,177,074
セグメント利益	687,835	300,089	987,924	235,877	752,046

(注)1 セグメント利益の調整額 235,877千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費235,155千円、営業外収益9,762千円、営業外費用10,485千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、奄美クルマエビ株式会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これによりのれんが367,746千円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	81円49銭	83円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	383,401	394,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	383,401	394,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。